

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(市長室)施設マネジメント推進室／(企画財政部)企画経営課・情報政策課・財政課／(総務部)職員課／(理財部)管財課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部)市民課／(保健部)国保収納課／(経済部)公営競技事務所／(学校教育部)庶務課／(消防局)消防総務課

●施策の基本方針(目標)
中核市に相応しい行政経営と、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅵ-3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	16.5(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.000	0.000				
指標②	名称	経常収支比率				単位	%
	目標値	90%台前半(令和7年度)	現状値	95.4(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.100	0.000				
指標③	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)				単位	%
	目標値	県内の上位(令和7年度)	現状値	97.19(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.870	0.000				
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)				単位	%
	目標値	中核市の平均(令和7年度)	現状値	88.60(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	91.560	0.000				
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	33,285,191	31,122,526	31,229,221	0	0
	概算人件費	2,106,930	2,056,378	2,021,982	0	0
	総事業費	35,392,121	33,178,904	33,251,203	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 49	単位施策② 53	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	53		51.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
人事管理費	総務部	13,946	18,814	18,956	0	0	54	現状維持で実施
	職員課	55,300	46,200	46,200	0	0		
職員採用費	総務部	3,077	4,084	4,084	0	0	56	現状維持で実施
	職員課	47,400	46,200	46,200	0	0		
階層別研修費	総務部	8,159	8,236	8,236	0	0	44	現状維持で実施
	職員課	7,900	7,700	7,700	0	0		
専門研修費	総務部	800	1,629	1,356	0	0	44	現状維持で実施
	職員課	4,740	4,620	4,620	0	0		
学科試験経費	総務部	830	894	894	0	0	46	現状維持で実施
	職員課	2,370	2,310	2,310	0	0		
派遣研修費	総務部	4,131	4,442	5,527	0	0	44	効率化して実施
	職員課	2,370	2,310	2,310	0	0		
その他職員研修費	総務部	255	228	228	0	0	46	現状維持で実施
	職員課	790	770	770	0	0		
健康管理費	総務部	39,418	48,168	48,168	0	0	56	現状維持で実施
	職員課	15,800	15,400	15,400	0	0		

単位施策名 ② 財政基盤の強化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
行政評価運用事業	企画財政部	374	431	431	0	0	54	現状維持で実施
	企画経営課	11,850	11,550	11,550	0	0		
指定管理者制度運用事業	企画財政部	396	674	674	0	0	54	現状維持で実施
	企画経営課	3,555	4,235	4,235	0	0		
包括外部監査事務費	企画財政部	15,299	15,300	15,300	0	0	52	現状維持で実施
	企画経営課	4,345	4,235	4,235	0	0		
財務諸表作成事業	企画財政部	5,155	3,581	3,581	0	0	48	効率化して実施
	財政課	7,979	5,082	5,082	0	0		
ふるさと寄附金事業費	理財部	10,491	15,652	15,652	0	0	52	拡充して実施
	税制課	3,950	3,950	3,950	0	0		
収納データ作成及び還付関連業務費	理財部	385,984	405,632	405,632	0	0	56	現状維持で実施
	税制課	28,045	28,045	28,045	0	0		
特別債権回収事務費	理財部	28,580	42,341	42,341	0	0	56	拡充して実施
	特別債権回収課	110,600	107,800	107,800	0	0		
市税徴収事務費	理財部	167,888	189,130	189,130	0	0	60	効率化して実施
	納税課	331,800	323,400	323,400	0	0		
市民税課税事務費	理財部	97,419	101,035	103,281	0	0	52	現状維持で実施
	市民税課	260,700	246,400	246,400	0	0		
諸税課税事務費	理財部	5,286	10,595	6,243	0	0	50	現状維持で実施
	市民税課	71,100	69,300	69,300	0	0		
固定資産税等課税事務費	理財部	29,570	30,178	34,034	0	0	58	拡充して実施
	固定資産税課	271,128	262,878	262,262	0	0		

単位施策名 ② 財政基盤の強化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
固定資産評価替事業	理財部	55,169	140,335	64,006	0	0	58	拡充して実施
	固定資産税課	7,426	6,699	9,240	0	0		
収納率向上特別対策事業費	保健部	99,047	135,689	135,689	0	0	54	現状維持で実施
	国保収納課	201,450	196,350	196,350	0	0		
オートレース公益啓発促進事業	経済部	3,851	5,530	5,530	0	0	50	現状維持で実施
	公営競技事務所	790	790	790	0	0		
市営開催事業	経済部	21,005,098	21,279,544	21,279,544	0	0	54	現状維持で実施
	公営競技事務所	51,745	51,745	51,745	0	0		
その他開催経費	経済部	274,950	437,033	437,033	0	0	52	現状維持で実施
	公営競技事務所	1,896	1,896	1,896	0	0		
委託場外開催事業	経済部	3,585,511	3,824,285	3,824,285	0	0	50	現状維持で実施
	公営競技事務所	4,503	4,503	4,503	0	0		
受託場外開催事業	経済部	457,604	589,508	589,508	0	0	42	効率化して実施
	公営競技事務所	25,280	25,280	25,280	0	0		

単位施策名 ③ 公共施設の適正化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
高等学校建設事業	学校教育部	3,853,436	—	—	—	—	48	完了
	庶務課	21,330	—	—	—	—		
固定資産台帳管理費	市長室	6,980	—	—	—	—	49	完了
	施設マネジメント推進室	2,528	—	—	—	—		
本庁舎施設管理費	理財部	511,667	532,511	596,356	0	0	56	現状維持で実施
	管財課	26,860	26,180	26,180	0	0		
車両管理費	理財部	36,253	42,064	41,367	0	0	52	現状維持で実施
	管財課	12,640	12,320	12,320	0	0		
公有財産管理費	理財部	33,186	93,154	57,265	0	0	50	現状維持で実施
	管財課	28,045	27,335	27,335	0	0		
市街地施設付住宅除却事業	理財部	235,848	0	643,015	—	—	56	現状維持で実施
	管財課	4,740	0	4,620	—	—		
施設管理費	理財部	37,314	39,530	39,530	0	0	46	現状維持で実施
	管財課	2,212	2,156	2,156	0	0		
施設管理費	理財部	44,094	45,738	45,738	0	0	46	現状維持で実施
	管財課	2,212	2,156	2,156	0	0		
パスポートセンター管理運営費	市民生活部	41,007	46,704	47,604	0	0	52	現状維持で実施
	市民課	31,600	30,800	38,500	0	0		
消防団車庫改築事業	消防局	1,019	8,437	56,437	0	0	54	現状維持で実施
	消防総務課	3,950	3,850	3,950	0	0		

単位施策名	④ 情報化の推進							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
情報システム費	企画財政部 情報政策課	1,020,272 137,144	1,125,771 144,991	1,247,181 144,991	0 0	0 0	52	現状維持で実施
電子自治体構築システム開発事業	企画財政部 情報政策課	326,226 12,798	96,468 8,470	474,100 8,470	0 0	0 0	50	現状維持で実施
コンビニ交付事業費	市民生活部 市民課	107,411 7,900	38,162 3,850	0 3,850	0 0	0 0	54	他事業に統合されて実施
職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	2,497 2,528	2,961 1,463	5,984 1,463	0 0	0 0	52	現状維持で実施
鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	企画財政部 情報政策課	69,052 711	69,053 1,078	69,053 1,078	0 0	0 0	48	現状維持で実施
社会保障・税番号制度システム整備事業	企画財政部 情報政策課	65,676 4,740	19,390 4,620	29,180 4,620	0 0	0 0	54	現状維持で実施
高度標的型攻撃対策事業	企画財政部 情報政策課	167,834 5,530	804,509 4,620	329,274 4,620	0 0	0 0	50	現状維持で実施
戸籍管理費	市民生活部 市民課	12,429 71,100	69,506 69,300	14,152 69,300	0 0	0 0	56	拡充して実施
住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	46,417 86,900	48,066 84,700	33,858 84,700	0 0	0 0	54	現状維持で実施
証明発行業務費	市民生活部 市民課	62,607 82,950	109,027 80,850	139,119 84,700	0 0	0 0	58	拡充して実施
個人番号カード交付事業費	市民生活部 市民課	305,678 23,700	618,507 67,991	120,665 15,400	0 0	0 0	52	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	人事管理費				担当	総務部
						職員課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	11710	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	川口市復職等判定委員会設置要綱、地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 職員、市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため。試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。ハラスメントに関する苦情・相談に対応するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 試験出勤終了に際し、当該職員の職場復帰の可否を判定する。課長・係長ポスト職選考試験ハラスメントに対する外部相談窓口の開設	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため、復職等判定委員会を開催した。課長・係長ポスト職選考試験を実施した。ハラスメント外部相談窓口を開設した。	事業の成果【定性的評価】 職員の復職に際して公正な判断を行うことができた。/組織の中心となる管理職を登用することができた。外部相談窓口を設置したことで、職員がハラスメントを相談しやすい環境を整備することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験受験率			指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職試験及び係長ポスト試験の対象者に対する申込者の割合。			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況	25.00	25.00	25.00	30.00	0.00			
指標②	名称	ハラスメント相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	ハラスメント外部相談窓口への相談件数			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	人事管理費		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	8,489	10,135	15,655	18,814	18,956				
決算額(B)=(C)+(D)	6,924	9,234	13,946						
財源※	特定財源(C)	6	6	7	6				
	一般財源(D)	6,918	9,228	13,939	18,808				
概算人件費(E)	39,500	47,400	55,300	46,200	46,200				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	6.00	0.00	7.00	0.00	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,924	9,234	69,246	65,014	65,156				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	引き続き様々な心身の故障を訴える職員が出てくることが予想されるが、委員と協力して画一的ではない対応をしていかなければならないと思われる。/選考試験の実施方法については、引き続き検証・研究を図る。/ハラスメントは、相談へのハードルもあり、対応にも専門的な視点が必要になるため、今後も外部相談窓口を活用し対応してい	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	職員採用費			担当	総務部	
					職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-4804	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	職員採用試験を実施した。	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規職員採用者数				指標・目標値の説明(算定式)	事務、福祉、精神保健福祉士、土木、建築、保育士、消防ほか					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		155.00		145.00		148.00		150.00		0.00		
	実績値・達成状況	155.00	達成	145.00	達成	148.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	職員採用費		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	4,579	4,579		4,717		4,084		4,084	
決算額(B)=(C)+(D)	3,412	2,938		3,077					
財源※	特定財源(C)	0		0		0			
	一般財源(D)	3,412		2,938		3,077		4,084	
概算人件費(E)		47,400		47,400		47,400		46,200	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
				6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		50,812		50,338		50,477		50,284	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	業務プロセスの検証・研究と対象者への周知方法の検討を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	階層別研修費				担当	総務部
						職員課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員		職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。		各階層に対し研修を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)、再任用職員研修		各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		4.00		4.00		4.00		4.00		4.00
	実績値・達成状況	4.40	達成	4.20	達成	4.20	達成			
指標②	名称	研修理解度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		4.00		4.00		4.00		4.00		4.00
	実績値・達成状況	4.30	達成	4.10	達成	4.10	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	階層別研修費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	8,230	6,952		8,171		8,236		8,236		
決算額(B)=(C)+(D)	6,546	4,001		8,159						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	6,546		4,001		8,159		8,236		
概算人件費(E)		7,900		7,900		7,900		7,700		7,700
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,446		11,901		16,059		15,936		15,936

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	コロナ対策で、一部の研修に、オンラインやオンデマンドを取り入れて実施しているが、環境が整っていない受講者もいるため配慮が必要である。また、中核市移行の大量採用に伴い、研修対象者が増大しており、令和4年度も予算額が高止まりとなっている。研修計画の見直しも含めて、効率的かつ効果的な研修実施を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	専門研修費				担当	総務部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	職員課

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員		職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。		当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令遵守研修、人権問題講座、メンター養成研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、電話応対基礎講座、職場研修推進事業、インバスケケット試験		職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		4.00		4.00		4.00		4.00		4.00
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.30	達成	4.20	達成			
指標②	名称	研修理解度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		4.00		4.00		4.00		4.00		4.00
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.30	達成	4.10	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	専門研修費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	2,785	2,229		1,029		1,629		1,356		
決算額(B)=(C)+(D)	1,345	1,520		800						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,345		1,520		800		1,629		
概算人件費(E)	4,740	4,740		4,740		4,620		4,620		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,085	6,260		5,540		6,249		5,976		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学科試験経費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職職員(消防職を除く)		市民(地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいふべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。		年に一度、試験を実施する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。		本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数／受験対象者数				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		30.00		30.00		30.00		30.00		30.00
	実績値・達成状況	39.28	達成	35.93	達成	36.38	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	2 細目	3 細々目	学科試験経費			
年度			令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)			872		848			831		894		894	
決算額(B)=(C)+(D)			840		848			830					
財源※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		840		848			830		894			
概算人件費(E)			2,370		2,370			2,370		2,310		2,310	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			3,210		3,218			3,200		3,204		3,204	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	行政職員の法制能力の更なる向上のため、受験率上昇につながるよう啓発に努めながら、今後もこの事業を継続していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	派遣研修費				担当	総務部
						職員課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたまづくり広域連合などへ派遣した。	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内部には見えにくい「外側から見た川口市」という視点を得ることができるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	2 細目	4 細々目	派遣研修費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		6,591		5,890		5,440		4,442		5,527
決算額(B)=(C)+(D)		5,404		3,328		4,131				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,404		3,328		4,131		4,442		
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,370		2,310		2,310
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		7,774		5,698		6,501		6,752		7,837

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 ／60	派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	その他職員研修費				担当	総務部	
						職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員		市民(円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要と市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。		適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等研修用消耗品の購入、資格取得経費助成		職員研修の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	3 目	4 細目	1 細々目	その他職員研修費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		293		262		308		228		228
決算額(B)=(C)+(D)		215		209		255				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	215		209		255		228		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,005		999		1,045		998		998

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	健康管理費			担当	総務部	
					職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	労働安全衛生法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員の福利厚生向上のため		各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務 精神科顧問医業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	定期健康診断、特殊健康診断及び予防接種を実施した。産業医面談を実施した。メンタルヘルス診断業務としてストレスチェック及び各種研修等を実施した。		健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。ストレスチェックにより、メンタル不調の一次予防ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者／対象者				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		100.00		100.00		100.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	99.97	未達成	99.68	未達成	99.76	未達成			
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者／対象者				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		90.00		90.00		90.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	94.40	達成	94.85	達成	95.78	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	4 目	1 細目	1 細々目	健康管理費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		42,771		38,695		41,480		48,168		48,168
決算額(B)=(C)+(D)		38,362		35,601		39,418				
財源※	特定財源(C)	2,744		2,858		2,743		2,998		
	一般財源(D)	35,618		32,743		36,675		45,170		
概算人件費(E)		15,800		15,800		15,800		15,400		15,400
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		54,162		51,401		55,218		63,568		63,568

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	定期健康診断においては昨年度に続き、完全予約制にしたことで就業時間中の受診に必要な時間を削減することができた。ストレスチェックにおいては、ハラスメント対策や高ストレス部署に対するフォローアップ体制、高ストレス者への相談体制等をより充実させる必要があるため、委託先と連携し、実効性のある対応方法について検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	行政評価運用事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員設置要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員及び市民		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。		総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行う。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和2年度に実施した施策及び事務事業の内部評価を実施内部評価実施事業から抽出した5事業の外部評価を実施内部評価結果及び外部評価結果を市HP等で市民へ公表次年度行政評価に関する準備作業新財務会計システム導入に係る調整業務		内部評価については、22施策637事業の評価及び公表を行い、市民への説明責任を果たした。また、外部評価については、評価を受けて各事業において、今後の事業展開について検討を行った結果、予算の増額に伴う事業の拡充や事業の抜本的な見直しをそれぞれ1事業ずつ実施していくこととなった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	7 細々目	行政評価運用事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		510		496		425		431		431	
決算額(B)=(C)+(D)		453		406		374					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	453		406		374		431			
概算人件費(E)		11,850		11,850		11,850		11,550		11,550	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		12,303		12,256		12,224		11,981		11,981	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	内部評価については、今年度から、財務会計システムを活用した評価となることから、システム導入に伴う運用の変更点等について周知徹底を図る必要がある。外部評価については委員会の今後の方向性について議論を重ねていくとともに、適切な委員会の運営を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	指定管理者制度運用事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例					

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各施設所管部局及び課所	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。	○各部専門委員会:所管施設に対する指定管理者制度導入の決定、指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議:各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各部専門委員会の開催(5部局13回)・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(2回)・指定管理者候補者の選定(4件4施設)・指定管理者の評価(4件20施設)	川口市指定管理者候補者選定及び評価会議において、各部専門委員会における選定及び評価が、公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	9 細々目	指定管理者制度運用事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			508		1,209		656		674		674		
決算額(B)=(C)+(D)			288		730		396						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		288		730		396		674				
概算人件費(E)			3,950		6,320		3,555		4,235		4,235		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.80	0.00	0.45	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			4,238		7,050		3,951		4,909		4,909		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	令和3年度より、全ての指定管理者制度導入施設の指定管理料の推移の把握を円滑に行うため、収支関係書類の提出を行うこととした。一方で、コロナ禍などの社会情勢から受ける影響が施設により異なるため、適正な指定管理料の把握や執行状況について、今後も注視していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	包括外部監査事務費			担当	企画財政部	
					企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方自治法第252条の37等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市が手がける事務事業全般		・市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。		包括外部監査人と契約を結び、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業のうち、外部監査人が選ぶ特定の事件について、毎会計年度監査が実施され、監査結果について報告を受け公表する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	監査テーマ「一般会計における補助金、負担金及び交付金に関する財務事務の執行について」・監査テーマ選定に係る勉強会・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会・報告書の作成		・市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告・監査対象事業における事務の適正化		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	10 細々目	包括外部監査事務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		15,160		15,300		15,299		15,300		15,300
決算額(B)=(C)+(D)		15,158		15,292		15,299				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,158		15,292		15,299		15,300		
概算人件費(E)		4,345		4,345		4,345		4,235		4,235
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,503		19,637		19,644		19,535		19,535

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	・監査対象課(事業課)の協力が必須だが、負担が大きい ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールの確保が困難である ・措置までを含めた年間スケジュールの周知させる必要がある ・報告書の校正の精度を高める必要がある		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	財務諸表作成事業			担当	企画財政部	
					財政課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9205	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、川口市自治基本条例第25条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	財務諸表	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	健全な財政運営に努めるとともに、地方分権の推進に伴い責任ある地域経済が求められており、「わかりやすい財務情報の開示による透明性の向上、説明責任の履行」「効率的・効果的な行政運営への活用」「資産・債務の適切な管理」を目的に財務4表を作成するもの。	発生主義や複式簿記の考え方を導入し、総務省の示す方法により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、公表するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和2年度決算の財務4表(統一基準)を作成し、ホームページに公表した。	歳入歳出決算書を補完する財務諸表の開示により透明性が向上し、説明責任を果たすことに寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	14 目	2 細目	2 細々目	財務諸表作成事業			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		5,430		5,155		5,155		3,581		3,581		
決算額(B)=(C)+(D)		5,155		5,155		5,155						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	5,155		5,155		5,155		3,581				
概算人件費(E)		7,189		7,821		7,979		5,082		5,082		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.91	0.00	0.99	0.00	1.01	0.00	0.66	0.00	0.66	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		12,344		12,976		13,134		8,663		8,663		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	例年出納閉鎖後の6月から7月中旬まで実施する決算統計終了後、財務書類作成に着手するため、財務4表の作成が年度末となってしまっていたが、令和3年度の執行から、2年度まで実施していた期末一括仕訳を日々仕訳へ切り替えたことで作成が早まる予定。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	ふるさと寄附金事業費				担当	理財部
						税制課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9230	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口市へふるさと寄附金を申し込む者・返礼品として市産品を提供する市内事業者	・川口市へふるさと寄附金を申し込む者・返礼品として市産品を提供する市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込及び納付の受付を行うことにより、寄附者の利便性の向上を図る。・返礼品として市産品を贈呈することにより、本市のPRを図る。	・ふるさと寄附金ポータルサイトからの寄附の申込及び納付の受付・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・市外在住の寄附者に対し市産品を贈呈した。・ポータルサイトの追加及び返礼品の種類を拡充した。・市外在住する固定資産税の納税者へチラシを送付した。	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症への寄附が多かったこともあり、令和3年度は前年度対比で寄附の金額及び件数は減少したが、目標額は上回ることができた。・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈及びチラシの送付による広報活動、ポータルサイトの追加、返礼品の種類を拡充したことにより、本市をPRすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ふるさと寄附金の件数				指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		60.00		200.00		1,300.00		1,100.00		1,100.00	
	実績値・達成状況	197.00	達成	1,273.00	達成	1,047.00	未達成				

指標②	名称	ふるさと寄附金の金額				指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定				
	単位	千円	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		14,000.00		14,000.00		40,000.00		40,000.00		40,000.00	
	実績値・達成状況	13,112.00	未達成	49,799.00	達成	41,799.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	1 目	1 細目	6 細々目	ふるさと寄附金事業費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	2,639	10,906		11,117		15,652		15,652		
決算額(B)=(C)+(D)	2,064	10,906		10,491						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	2,064	10,906		10,491		15,652			
概算人件費(E)		3,950	3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,014	14,856		14,441		19,602		19,602	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	さらなるふるさと寄附金の件数の増加と本市のPRを図るため、チラシの送付による広報活動や返礼品の拡充を行う。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費				担当	理財部 税制課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9022	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4、川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	納税者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税の正確な収納管理	・領収書(収納データ)の電子データ化業務の委託事務・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・収納データの電子データ化業務を委託した。・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。	・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	3 細々目	収納データ作成及び還付関連業務費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			619,371		385,809		423,063		405,632		405,632		
決算額(B)=(C)+(D)			572,610		355,598		385,984						
財 源 ※	特定財源(C)		99,638		50,207		58,373		50,206				
	一般財源(D)		472,972		305,391		327,611		355,426				
概算人件費(E)			28,045		28,045		28,045		28,045		28,045		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			600,655		383,643		414,029		433,677		433,677		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に、迅速かつ的確な対応を要するため、関係各課、機関等と調整・連携を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	特別債権回収事務費				担当	理財部
						特別債権回収課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9248	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市税等の市債権の滞納者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税等の収入は、市民等に質の高い行政サービスを提供する原資であり、負担の公平性の観点から、滞納者には厳正に滞納処分を執行し、徴収を行うことで市税等の収入を確保するため。	・高額・徴収困難な移管案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・市債権の企画調整等を行い、所管課における適正な債権管理を推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・一括納付を前提とした納付折衝・財産調査の実施及び厳正な滞納処分の執行・不動産公売	差押等の実施(198件)・不動産公売公告(32件)の他、臨場を中心とした滞納整理を行い新規移管分に関しては目標達成となった。継続移管分に関しては調査等に時間を要する徴収困難事案が多数存在し、完納まで時間がかかり目標を下回る結果となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(継続移管分)				指標・目標値の説明(算定式)	各年度以前に移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。						
	単位	%		指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		30.00			40.00		40.00		40.00		40.00		
	実績値・達成状況	43.00		達成	35.00		未達成	32.00		未達成			
指標②	名称	滞納整理率(新規移管分)				指標・目標値の説明(算定式)	各年度に新規で移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。						
	単位	%		指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		40.00			50.00		50.00		50.00		50.00		
	実績値・達成状況	45.00		達成	31.00		未達成	54.00		達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	4 細々目	特別債権回収事務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		32,737		25,655		36,883		42,341		42,341
決算額(B)=(C)+(D)		25,267		16,477		28,580				
財源※	特定財源(C)	25,267		16,477		28,580		42,341		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		94,800		94,800		110,600		107,800		107,800
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	14.00	0.00	14.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		120,067		111,277		139,180		150,141		150,141

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	・市税等の滞納整理の更なる推進を図るため、高度な専門的知識・経験を有する税務専門員の任用を継続し、指導等を通じて職員の育成を図る必要がある。 ・各債権所管課に助言等を行うことで市の債権管理体制の整備を進めるとともに、各課から積極的に債権を引き受け、一層の回収率向上に努める必要がある。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	市税徴収事務費			担当	理財部	
					納税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険税を除く)の収納率向上と税収確保	市税(国民健康保険税を除く)の徴収滞納処分	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	督促状・催告書の発送財産差押納税催告センターの運営口座振替の受付ファイナンシャルプランナーによる納税相談	令和3年度の収納率は97.87%と0.61ポイント上回る見込みとなった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率			指標・目標値の説明(算定式)	県平均・中核市平均の実績値を基に算定							
	単位	%	指標の種別	成果									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		97.48		97.11		97.70		98.15		0.00			
	実績値・達成状況	97.19	未達成	97.26	達成	97.87	達成						
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定							
	単位	件	指標の種別	成果									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		2,000.00		2,000.00		2,000.00		2,000.00		2,000.00			
	実績値・達成状況	2,448.00	達成	1,723.00	未達成	2,185.00	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	6 細々目	市税徴収事務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		141,974		167,612		176,836		189,130		189,130
決算額(B)=(C)+(D)		130,049		160,875		167,888				
財源※	特定財源(C)	130,049		160,875		164,851		188,584		
	一般財源(D)	0		0		3,037		546		
概算人件費(E)		347,600		347,600		331,800		323,400		323,400
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	44.00	0.00	44.00	0.00	42.00	0.00	42.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		477,649		508,475		499,688		512,530		512,530

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
60 ／60	さらなる収納率向上と税収確保のため、現年度分については早期の納付催告が必要であることから、納税催告センター業務を拡充するとともに、滞納繰越分については、財産調査を早期に進め、差押えを強化する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	市民税課税事務費			担当	理財部	
					市民税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人		市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保		賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	申告書や法定調書の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。(令和3年度納税義務者数 個人市民税:321,704、法人市民税:19,327)		適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	7 細々目	市民税課税事務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		79,341		96,782		99,834		101,035		103,281
決算額(B)=(C)+(D)		71,330		92,389		97,419				
財源※	特定財源(C)	6,631		110		698		159		
	一般財源(D)	64,699		92,279		96,721		100,876		
概算人件費(E)		252,800		260,700		260,700		246,400		246,400
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	32.00	0.00	33.00	0.00	33.00	0.00	32.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		324,130		353,089		358,119		347,435		349,681

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	個人市民税は毎年1月から5月の間に、大量の課税資料を整合したり、システムへの取り込みをしなければならない。その期間は、直接、申告を受け付けたり、多くの問い合わせ(電話等)があるため、日中の対応が難しく、慢性的に時間外勤務が発生している。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	諸税課税事務費			担当	理財部	
					市民税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。 また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。 (令和3年度納税義務者数 軽自動車税:108,593、たばこ税:9、事業所税:618)	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	8 細々目	諸税課税事務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		4,758		6,621		6,577		10,595		6,243
決算額(B)=(C)+(D)		4,295		4,882		5,286				
財源※	特定財源(C)	0		0		98		3,005		
	一般財源(D)	4,295		4,882		5,188		7,590		
概算人件費(E)		71,100		71,100		71,100		69,300		69,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,395		75,982		76,386		79,895		75,543

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	軽自動車税に関しては、複数年公示送達対象者の調査を継続すると同時に、所有者が死亡した課税客体調査も併せて実施していく。また、課税客体管理事務における事務作業の省略化を検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	固定資産税等課税事務費			担当	理財部	
					固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	固定資産税の納税義務者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者のさらなる理解と信頼を確保し、安定した税収を確保することで、財政基盤の強化を図る。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る事業。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税、都市計画税を賦課するにあたっての調査、評価、課税資料の作成及びデータ入力の実施。 納税通知書の発送。	公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	9 細々目	固定資産税等課税事務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		30,843		40,656		34,096		30,178		34,034
決算額(B)=(C)+(D)		24,739		31,976		29,570				
財源※	特定財源(C)	244		230		130		242		
	一般財源(D)	24,495		31,746		29,440		29,936		
概算人件費(E)		300,200		296,250		271,128		262,878		262,262
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	38.00	0.00	37.50	0.00	34.32	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		324,939		328,226		300,698		293,056		296,296

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	固定資産税は税制度が複雑ではあるが、公平・公正な適正課税を行い、納税者に対しての説明責任を果たすためにも高度な専門知識を必要とすることから、人材育成が課題となる。改善方策として、課内研修の実施や外部研修に積極的に参加させ、育成に努めている。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	固定資産評価替事業				担当	理財部	
						固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法・川口市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産税の納税義務者		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税は3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。令和6年度評価替えに向けて固定資産税の公図、家屋配置図、空中写真等の資料を活用し、公平・公正な課税を図る。		次の評価替えである令和6年度に向け、令和3年度から令和5年度の3年間において、既存の公図、家屋配置図、空中写真等の資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	令和4年度課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の下落修正の鑑定(時点修正)988地点、令和6年度評価替えに伴う状況類似地域並びに標準宅地の選定の見直し作業、約25,000本を行った。また、1月1日現在の状況を上空から撮影することにより、課税客体である土地・家屋の正確な状況把握を行った。		土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、町の景観に配慮した区域・区分の見直しができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	2 項	2 目	1 細目	10 細々目	固定資産評価替事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		123,040		72,522		55,448		140,335		64,006
決算額(B)=(C)+(D)		121,973		69,953		55,169				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	121,973		69,953		55,169		140,335		
概算人件費(E)		7,189		9,480		7,426		6,699		9,240
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.91	0.00	1.20	0.00	0.94	0.00	0.87 0.00 1.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	129,162		79,433		62,595		147,034		73,246

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
58 ／60	関連する法令改正等が頻繁に行われ、税制度が複雑であることから、納税者に分かり易い課税の説明責任を果たすため職員のスキルを維持・向上することが課題である。関連する法令や条例等を日頃から深く読み込み、互いの知識の共有とスキルアップを職員間の研修を行う。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	収納率向上特別対策事業費				担当	保健部	
						国保収納課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7673	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市国民健康保険税納税義務者			川口市及び川口市国民健康保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	国民健康保険税の収納率向上を図る。			国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	催告書の発送、コールセンターによる催告、コンビニエンスストア収納委託、滞納者への処分(差押等)、執行停止の実施、口座登録の推進(ページー等)			ここ数年収納率は向上しており、一定の成果は上がっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率				指標・目標値の説明(算定式)	収納額／調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		88.00		89.00		90.00		92.50		93.00	
	実績値・達成状況	88.60	達成	89.55	達成	91.56	達成				
指標②	名称	滞納繰越分収納率(国民健康保険税)				指標・目標値の説明(算定式)	収納額／調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		22.00		24.00		24.10		24.44		24.78	
	実績値・達成状況	25.65	達成	23.35	未達成	23.27	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市国民健康保険事業特別会計						収納率向上特別対策事業費			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		105,175		110,005		123,328		135,689		135,689	
決算額(B)=(C)+(D)		84,485		93,888		99,047					
財源※	特定財源(C)	934		876		0		0			
	一般財源(D)	83,551		93,012		99,047		135,689			
概算人件費(E)		201,450		201,450		201,450		196,350		196,350	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	25.50	0.00	25.50	0.00	25.50	0.00	26.50	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	285,935		295,338		300,497		332,039		332,039	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	財産調査を強化し、債権を中心とした差押を進める。また、徴収できる見込みがない事案については、適正かつ迅速な滞納処分執行を停止していく。 外国人の収納率が低いため、「やさしい日本語」で記載した催告書を送付し納税を促す。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	オートレース公益啓発促進事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	小型自動車競走法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内小中学校の全79校。		市内の小中学生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース事業の社会的貢献。		市内小中学校の全79校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	市内小中学校の全79校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。		学校に体育用品の品物を寄贈することにより、より多くの市民にオートレースの社会貢献を周知していただき、理解を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計									
		1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	オートレース公益啓発促進事業				
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		5,450		5,460		5,530		5,530		5,530	
決算額(B)=(C)+(D)		3,595		3,753		3,851					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	3,595		3,753		3,851		5,530			
概算人件費(E)		790		790		790		790		790	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,385		4,543		4,641		6,320		6,320	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	今後も現状維持で継続していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	市営開催事業			担当	経済部	
					公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者・市民		・川口オートレース来場者・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市財政への繰り入れにより地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。		・公正・安全なオートレースの実施・車券発売業務・的中車券払戻業務 ・オートレース広報活動・オートレースファンサービス	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	オートレース事業の開催(令和3年度、140日開催)		一定の収益を上げ、将来の施設整備に向けての基金へ3億円以上積立てることができた。また、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約5億円以上納付したもの。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計 2 款 1 項 1 目 1 細目 1 細々目 市営開催事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		15,352,080		20,020,840		21,192,828		21,279,544		21,279,544	
決算額(B)=(C)+(D)		14,818,598		19,671,507		21,005,098					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	14,818,598		19,671,507		21,005,098		21,279,544			
概算人件費(E)		51,745		51,745		51,745		51,745		51,745	
従事職員人数(人)	常勤	6.55		6.55		6.55		6.55		6.55	
	再任用	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,870,343		19,723,252		21,056,843		21,331,289		21,331,289	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	改善策として、委託料等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。またコロナ禍でもレースを楽しめるよう万全の体制を今後も継続して整えていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	その他開催経費			担当	経済部	
					公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	川口オートレース場来場者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	従事員への給与支給。給与支給システム、計数機、電算システム等の改修	上記内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。またオートレースPRイベント等を行うことにより、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計									
2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	その他開催経費					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	16,840	412,462	410,154	437,033	437,033					
決算額(B)=(C)+(D)	7,439	237,884	274,950							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	7,439	237,884	274,950	437,033					
概算人件費(E)		1,896	1,896	1,896	1,896	1,896				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,335	239,780	276,846	438,929	438,929					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)に老朽化しているか、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。従業員給与を今後も適切に支出していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	委託場外開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・場外車券購入者・市民		・場外車券購入者・市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。また、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与する。		市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び場外車券場へ発売委託。		令和3年度の間場外・専用場外の売上は4,103,347,600円を計上。各場で開催のない日やオートレース場のない地域でも車券を購入したいというファンの要望に応えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市小型自動車競走事業特別会計		2 款	1 項	1 目	1 細目	3 細々目	委託場外開催事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			4,934,037		3,789,406		4,048,140		3,824,285		3,824,285		
決算額(B)=(C)+(D)			4,736,730		3,735,558		3,585,511						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		4,736,730		3,735,558		3,585,511		3,824,285				
概算人件費(E)			4,503		4,503		4,503		4,503		4,503		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			4,741,233		3,740,061		3,590,014		3,828,788		3,828,788		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	オートレース事業の活性化を図るために、既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップする。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	受託場外開催事業				担当	経済部
						公営競技事務所
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化					
根拠法令等	小型自動車競走法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口オートレース来場者・市民		・川口オートレース来場者・市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与することを目的とする。		他場開催の車券発売及び払戻。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	他場開催のオートレースの場外車券を行うことにより、事務協力費の収入を得た。(令和3年度:延べ102日)コロナ禍により場外開催の日数は減となった。		令和3年度の場外開催売上は2,413,458,100円を計上。本場開催日以外でもオートレースを楽しみたいというファンの要望に応えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市小型自動車競走事業特別会計 2 款 1 項 1 目 1 細目 4 細々目 受託場外開催事業									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		771,693		522,145		675,646		589,508		589,508	
決算額(B)=(C)+(D)		667,710		475,224		457,604					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	667,710		475,224		457,604		589,508			
概算人件費(E)		25,280		25,280		25,280		25,280		25,280	
従事職員人数(人) 常勤 再任用		3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		692,990		500,504		482,884		614,788		614,788	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 ／60	売上に対して事業費用が大きいと、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しや開催日数の見直しを図る。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校建設事業				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18614	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	25	年度	～	令和	3	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化						
根拠法令等	高等学校施設整備指針(文部科学省大臣官房文教施設企画部)						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校		川口市立高等学校生徒・保護者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。		平成25年度～平成27年度 基本設計・実施設計平成27年度 校舎棟建設工事着手平成29年度 校舎棟竣工令和2年度 アリーナ棟竣工令和3年度 工事完成	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	アリーナ棟等建設工事(平成30年度～令和3年度)第2校地グラウンド整備工事(令和2年度～令和3年度)第2校地体育館耐震補強工事(令和2年度～令和3年度)朝日東第1公園整備工事(令和2年度～令和3年度)		4か年の継続事業であるアリーナ棟等建設工事は令和3年8月にグラウンド整備が完了し、第2校地整備においては、令和3年8月に既存体育館の耐震工事、令和4年3月にグラウンド整備工事が完了した。第2校地整備に伴う朝日東第1公園の整備も令和3年6月に完了しており、事業全体が令和3年度をもって完了した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	5 目	1 細目	1 細々目	高等学校建設事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	2,949,278	6,282,786		3,874,249		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	1,586,737	3,757,919		3,853,436						
財源※	特定財源(C)	1,497,865		3,703,250		0				
	一般財源(D)	88,872		150,186		0				
概算人件費(E)		21,330		21,330		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.70	0.00	2.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2.70	0.00	2.70	0.00	2.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,608,067	3,779,249		3,874,766		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
48 ／60	施設整備は完了したため、今後は施設の適正な維持管理が課題となる。				翌年度	完了
					翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	固定資産台帳管理費				担当	市長室	
						施設マネジメント推進室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-5705	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	今後の地方公会計の整備促進について(総務省)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する固定資産等の情報	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市が保有する固定資産等の情報をまとめるとともに、公共施設等の総合的な管理への活用のほか、公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用する。	・市が保有する固定資産等の情報をまとめた固定資産台帳に対し、前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新を行う。・併せて、公共施設等総合管理計画の進行管理及び財務書類4表作成における基礎資料とする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新がなされ、最新情報の把握・活用が可能となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	3 細々目	固定資産台帳管理費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	6,482	6,988		6,985		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	6,479	6,985		6,980						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	6,479		6,985		6,980		0		
概算人件費(E)		2,528		2,528		2,528		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,007		9,513		9,508		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	新財務会計システムの稼働に伴い、本事業は不要となった。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	本庁舎施設管理費			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民市職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第一本庁舎の保全及び公務の正常な遂行を確保するため	第一本庁舎の維持管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	清掃、警備、総合案内、電話交換及び各種設備の保守管理等	第一本庁舎の秩序維持及び災害防止	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	2 細目	1 細々目	本庁舎施設管理費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			25,075		528,359		525,654		532,511		596,356		
決算額(B)=(C)+(D)			15,773		514,294		511,667						
財源※	特定財源(C)		15,773		101,325		451,180		213,982				
	一般財源(D)		0		412,969		60,487		318,529				
概算人件費(E)			18,960		26,860		26,860		26,180		26,180		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			34,733		541,154		538,527		558,691		622,536		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	引き続き安全かつ効率的な施設運営に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	車両管理費			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する公用車(バス)を運転する市の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公用車の適正な管理	・公用車の保険、車検、点検、及び修繕の手配並びに事故処理・集中管理車両の管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	公用車の保険加入・公用車の車検・点検及び修繕の手配・公用車の事故処理・公用車事故防止講習会の開催・集中管理車両の貸し出し など	公用車を適正に管理した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	4 細目	1 細々目	車両管理費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			38,104		38,027		39,884		42,064		41,367		
決算額(B)=(C)+(D)			35,966		32,405		36,253						
財源※	特定財源(C)		11,418		6,942		7,224		10,002				
	一般財源(D)		24,548		25,463		29,029		32,062				
概算人件費(E)			12,640		12,640		12,640		12,320		12,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			48,606		45,045		48,893		54,384		53,687		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	公用車による交通事故防止が多発しているため、注意喚起や再発防止に向けた講習等の取り組みを実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	公有財産管理費			担当	理財部	
					管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1248	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化				
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市有財産(普通財産)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	・市有財産の管理・処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等)・貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務・公有財産管理台帳の調製・市有建物に関する火災保険・その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・普通財産の処分(土地売却収入 324,402,179円)・普通財産の貸付(財産貸付収入 146,490,852円、土地使用料 12,381,259円)・公有財産管理台帳の管理・管理地の維持管理(除草、不法投棄物の処分等)	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的に行い、財源の確保に努めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	5 細目	2 細々目	公有財産管理費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		74,279		72,984		47,176		93,154		57,265
決算額(B)=(C)+(D)		61,682		60,358		33,186				
財源※	特定財源(C)	61,682		60,358		32,478		52,070		
	一般財源(D)	0		0		708		41,084		
概算人件費(E)		28,045		28,045		28,045		27,335		27,335
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		89,727		88,403		61,231		120,489		84,600

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	他課と連携を図りながら、未利用地の有効活用として処分(売却)を推進していく。 廃道路・排水路の処分(売却)方法の簡易化について検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	市街地施設付住宅除却事業				担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1248	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有店舗等		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。		市有店舗が設置されている栄町・幸町・仲町・並木町市街地施設付住宅の土地が借地期間満了を迎えることから、市有店舗の賃借人に移転補償及び退去の交渉を行う。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、市は建物の持分に応じて工事費を負担する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	栄町・幸町 ○基礎杭撤去工法の変更に係る調整事務及び除却事業負担金の支払い 仲町・並木町 ○市有店舗賃借人との退去交渉、補償金の支払い及び解体工事に係る調整事務		栄町・幸町の解体工事及び補償交渉が年度内に完了し、2団地分の除却事業負担金の支払いが完了した。また、仲町・並木町の市有店舗については、全ての店舗が期限までに明け渡しを完了し、3件分の補償金の支払いも完了した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補償契約の締結数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		7.00		0.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	0.00	—	7.00	達成	0.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	18 目	5 細目	3 細々目	市街地施設付住宅除却事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		14,476		414,843		334,921		0		643,015
決算額(B)=(C)+(D)		11,965		76,758		235,848				
財源※	特定財源(C)	11,965		76,758		0		0		
	一般財源(D)	0		0		235,848		0		
概算人件費(E)		4,740		4,740		4,740		0		4,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		16,705		81,498		240,588		0		647,635

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	除却後の利活用に支障がないよう、URとの除却工事の内容は引き続き協議して進める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	施設管理費			担当	理財部	
					管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。		川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等・料金の徴収、収納・回数券、定期券等の販売(回数券販売額 11,760,700円 定期駐車券販売額 24,845,980円)		新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から2年度にかけては大幅な減収となったが、店舗の営業時間短縮やリモートワークが社会に定着しつつあることから、令和3年度は前年度と比較して横ばいの結果となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅西口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(52,607)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	53,133.00		53,133.00		44,715.00		44,715.00		44,715.00			
	実績値・達成状況	56,226.00	達成	44,663.00	未達成	43,782.00	未達成					
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅西口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(51,721,900)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の12%減を設定。					
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	52,239.00		52,239.00		45,515.00		45,515.00		45,515.00			
	実績値・達成状況	55,922.00	達成	45,439.00	未達成	47,988.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計										施設管理費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)		45,487		37,011		37,973		39,530		39,530			
決算額(B)=(C)+(D)		43,715		36,702		37,314							
財源※	特定財源(C)	43,715		36,702		37,314		39,530					
	一般財源(D)	0		0		0		0					
概算人件費(E)		2,212		2,212		2,212		2,156		2,156			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,927		38,914		39,526		41,686		41,686			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 /60	新型コロナウイルスやそごう閉店の影響を受け、今後しばらくは収益性の面では厳しい状況が続くと考えられるが、施設の適正な管理と効率的な運営に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	施設管理費			担当	理財部
					管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等		市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。		川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等・料金の徴収、収納・回数券、定期券等の販売(回数券販売額 16,123,940円 定期駐車券販売額 21,151,500円)		新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から2年度にかけては大幅な減収となったが、店舗の営業時間短縮やリモートワークが社会に定着しつつあることから、令和3年度は前年度と比較して横ばいの結果となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅東口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(216, 453台)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		218,617.00		218,617.00		183,985.00		183,985.00		183,985.00		
	実績値・達成状況	222,571.00	達成	191,878.00	未達成	178,204.00	未達成					
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅東口)				指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(118, 926, 000)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の25%減を設定。					
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		120,115.00		120,115.00		89,185.00		89,195.00		89,195.00		
	実績値・達成状況	121,987.00	達成	91,306.00	未達成	86,188.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計				1 款	1 項	1 目	1 細目	1 細々目	施設管理費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)			48,432		44,529		48,619		45,738		45,738				
決算額(B)=(C)+(D)			45,049		44,000		44,094								
財 源 ※	特定財源(C)		45,049		44,000		44,094		45,738						
	一般財源(D)		0		0		0		0						
概算人件費(E)			2,212		2,212		2,212		2,156		2,156				
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00		
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			47,261		46,212		46,306		47,894		47,894				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	新型コロナウイルスやそごう閉店の影響を受け、今後しばらくは収益性の面では厳しい状況が続くと考えられるが、施設の適正な管理と効率的な運営に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	パスポートセンター管理運営費				担当	市民生活部
						市民課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-241-8010	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図った。	一般旅券申請受理及び交付事務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	一般旅券申請書類等の審査本人確認後の旅券交付	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利用者の利便性の確保に寄与することができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、コロナ禍前の令和元年度に対して一般旅券申請は18,703人減、一般旅券交付は19,006人減となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	27 目	1 細目	1 細々目	パスポートセンター管理運営費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			40,548		40,560		41,607		46,704		47,604		
決算額(B)=(C)+(D)			39,998		39,945		41,007						
財 源 ※	特定財源(C)		18,953		16,961		17,422		13,139				
	一般財源(D)		21,045		22,984		23,585		33,565				
概算人件費(E)			39,500		39,500		31,600		30,800		38,500		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			79,498		79,445		72,607		77,504		86,104		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるようにするとともに、事業の持続性を確保するため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。また、電子申請や証紙廃止など、新たな動きを注視し、的確に対応していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防団車庫改築事業				担当	消防局	
						消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化					
根拠法令等	川口市地域防災計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの。		防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	災害時の防災拠点である消防団車庫の更新整備のために第6支団第1分団及び第11支団第3分団のアスベスト検査を行った。		消防団活動が適切に実施されるとともに、災害時の防災拠点としての整備が進んだ。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	消防団車庫改築事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		76,025		1,439		1,324		8,437		56,437
決算額(B)=(C)+(D)		75,859		1,377		1,019				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		3,100		
	一般財源(D)	75,859		1,377		1,019		5,337		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		3,950
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		79,809		5,327		4,969		12,287		56,437

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	市内25カ所の消防団車庫のうち、現在6カ所の車庫が耐震基準以前に建築されたものである。この消防団車庫6カ所の順次建替えを進めていくことから、建替え前の準備として、アスベスト調査及び測量委託を実施する。令和5年度については第2支団第2分団車庫建替え予定。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	情報システム費				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	情報システム		情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	情報システムが円滑に作動するよう運用、保守、管理を行い、市民サービスを安定的に提供するため		情報システムの運用、保守、管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理		現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に提供した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	2 細目	1 細々目	情報システム費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		1,006,867		1,135,770		1,070,618		1,125,771		1,247,181
決算額(B)=(C)+(D)		986,500		1,104,305		1,020,272				
財源※	特定財源(C)	83,038		78,408		89,235		36,265		
	一般財源(D)	903,462		1,025,897		931,037		1,089,506		
概算人件費(E)		143,306		136,512		137,144		144,991		144,991
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	18.14	0.00	17.28	0.00	17.36	0.00	18.83
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,129,806		1,240,817		1,157,416		1,270,762		1,392,172

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
52 ／60	・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	電子自治体構築システム開発事業				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	情報システム		情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、新技術の導入等ICTを活用した業務の効率化と多様化するニーズに対応した高度な市民サービスの提供を行うため		・新規システムの構築・老朽化した既存システムの入替、機能追加・既存システムの物理サーバー構成から、管理が容易な仮想サーバーへの集約		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	既存システムの陳腐化やサーバOSのサポート期間が終了するため、システムの更新・更改を行った		新システム稼動により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善			指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		100.00		100.00		100.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	1 細々目	電子自治体構築システム開発事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		117,198		258,790		326,227		96,468		474,100
決算額(B)=(C)+(D)		113,922		255,997		326,226				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		53,905		
	一般財源(D)	113,922		255,997		326,226		42,563		
概算人件費(E)		13,430		17,301		12,798		8,470		8,470
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.70	0.00	2.19	0.00	1.62	0.00	1.10
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		127,352		273,298		339,024		104,938		482,570

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	技術進歩が他の分野と比較して格段に早いこと、計画時に将来を見据えた最適な技術を選定する必要がある。また、一般的なコンピュータと違い、他の業務システムとの連携が必要なため、新システム導入には高度な知識が必要であり、その習得及び担当者間での情報共有が課題である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	コンビニ交付事業費				担当	市民生活部	
						市民課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 14430	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、地方税法等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交付する証明の申請者		交付する証明の申請者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	いつでも、どこでも各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを実施し、住民の利便性向上と窓口の混雑緩和を目的とする。		マイナンバーカードの電子証明書を利用し、コンビニ交付サービスを行う。サービス利用時間 6:30～23:00(12/29～1/3は休止)		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	コンビニ交付サービスの運用を3月より開始し、住民に対する広報活動を実施した。		コンビニ交付は住民手続きの簡素化につながり、時間外交付のニーズにも対応できたほか、マイナンバーカードの普及につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	6 細目	1 細々目	コンビニ交付事業費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		0		0		107,671		38,162		0
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		107,411				
財源※	特定財源(C)	0		0		828		9,431		
	一般財源(D)	0		0		106,583		28,731		
概算人件費(E)		0		0		7,900		3,850		3,850
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		115,311		42,012		3,850

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	マイナンバーカードの普及を図るとともにコンビニ交付について周知を行い、コンビニ交付率の向上を図る。		翌年度	他事業に統合されて実施
			翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	職員情報化研修経費				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員		市民、事業者等(直接的には職員であるが、職員の情報資産に関する知識の向上及び情報通信技術に関する能力の向上により、最終的には市民及び事業者の利益に寄与する)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識の習得及び意識向上のため・表計算やデータベースソフトなど、パソコン中・上級者向けの操作技術習得のため・高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため		・情報セキュリティ研修等の内部研修の実施・外部研修(ICT関連)への職員の派遣		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・情報セキュリティ研修(11月1日～11月30日、e-Learningで実施)・ホームページ操作研修(6月29日～7月1日、計6回実施)・職員IT研修(7月2日、5日、6日、7日、計4講座実施)		内部研修の実施及び外部研修への職員の派遣により、情報セキュリティに関する知識の向上、業務上必要となる知識の習得・向上に努めることができた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者				指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		1,247.00		3,085.00		3,689.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	1,127.00	未達成	3,056.00	未達成	3,676.00	未達成					
指標②	名称	内部研修における理解度				指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。					
	単位	%	指標の種別	成果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		100.00		100.00		100.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	95.00	未達成	97.80	未達成	97.40	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	2 細目	2 細々目	職員情報化研修経費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		2,532		2,513		2,974		2,961		5,984
決算額(B)=(C)+(D)		2,299		1,573		2,497				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,299		1,573		2,497		2,961		
概算人件費(E)		2,607		2,686		2,528		1,463		1,463
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.33	0.00	0.34	0.00	0.32	0.00	0.19 0.00 0.19 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,906		4,259		5,025		4,424		7,447

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	令和3年度においても一部研修をe-Learning形式に変更することで、窓口業務等で研修への参加が難しい職員にも、業務の合間に自席パソコン等から研修に参加しやすくなった。しかし、集合研修よりも費用が上がるため、今後の開催方法については引き続き検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～	令和	11	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム		情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため		・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの維持管理・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器等の非常電源の確保		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・平成29年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)		災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	2 細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			69,271		69,053		69,053		69,053		69,053		
決算額(B)=(C)+(D)			68,836		69,052		69,052						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		68,836		69,052		69,052		69,053				
概算人件費(E)			316		474		711		1,078		1,078		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.06	0.00	0.09	0.00	0.14	0.00	0.14	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			69,152		69,526		69,763		70,131		70,131		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 ／60	電算機室の整備は終了しているが、引き続き維持管理の費用削減が課題となる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会保障・税番号制度システム		社会保障・税番号制度対象業務の影響を受ける市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため		・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託		各システムの改修作業を実施したことで、正しく情報連携をすることができた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	3 細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		43,339		35,823		65,676		19,390		29,180		
決算額(B)=(C)+(D)		41,458		35,312		65,676						
財 源 ※	特定財源(C)	14,163		14,888		20,327		0				
	一般財源(D)	27,295		20,424		45,349		19,390				
概算人件費(E)		3,950		3,950		4,740		4,620		4,620		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		45,408		39,262		70,416		24,010		33,800		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	・情報連携する特定個人情報のデータレイアウトの改版内容が予算執行年度にないと判明しないことが多いため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高度標的型攻撃対策事業				担当	企画財政部	
						情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体		市民、事業者等(セキュリティ対策を講じることで、市民及び事業者等の個人情報の保護に寄与する)	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため		・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など)・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・今までに構築したセキュリティ環境の維持管理・埼玉県自治体情報セキュリティクラウドSSL通信復号化サービスの利用		インターネットを使った悪意を持った者からの不正アクセスによる被害はなく、本市の情報資産を守ることに貢献した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	3 細目	4 細々目	高度標的型攻撃対策事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		161,257		159,577		173,986		804,509		329,274
決算額(B)=(C)+(D)		158,771		159,576		167,834				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	158,771		159,576		167,834		804,509		
概算人件費(E)		3,713		3,397		5,530		4,620		4,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	0.43	0.00	0.70	0.00	0.60 0.00 0.60 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	162,484		162,973		173,364		809,129		333,894

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	様々なシステムを安全に稼働・運用するために、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していかなければならない。また、令和5年1月に稼働予定の新強化システムについて、セキュリティと利便性を両立させた環境構築に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	戸籍管理費			担当	市民生活部	
					市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 14450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行規則等				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行った。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行った。	法令に基づき適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	戸籍管理費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		6,575		29,032		12,526		69,506		14,152
決算額(B)=(C)+(D)		6,432		19,311		12,429				
財源※	特定財源(C)	6,432		19,311		12,429		62,306		
	一般財源(D)	0		0		0		7,200		
概算人件費(E)		71,100		71,100		71,100		69,300		69,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,532		90,411		83,529		138,806		83,452

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	職務的に育成に一定期間が必要であり、正規職員の配置や、人口、特に外国人の増加等により、戸籍事務に精通した職員の配置が必要であるが、人員配置は全庁的なバランスもあることから、なかなか実現が難しいものと考えている。課内研修やOJTなどにより、各自の事務能力の向上を図るとともに、人員配置に係る必要な要望は続けていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	住民基本台帳管理費				担当	市民生活部	
						市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 14470	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。		住民登録事務、戸籍の附票編成事務などの業務を行っている。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。		戸籍、住民登録事務等に関する届出、証明書交付等については、指標を設け数値化すべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	住民基本台帳管理費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		32,590		76,830		61,468		48,066		33,858
決算額(B)=(C)+(D)		30,803		76,476		46,417				
財源※	特定財源(C)	22,166		76,476		29,921		24,652		
	一般財源(D)	8,637		0		16,496		23,414		
概算人件費(E)		71,100		71,100		86,900		84,700		84,700
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	11.00	0.00	11.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	101,903		147,576		133,317		132,766		118,558

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	住民基本台帳や戸籍の届出に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。外国人住民の増加、個人番号カードの普及率増加、DV等支援措置業務、旧姓併記業務など受付業務に要する時間増加のため、さらなる工夫や人員増加が求められる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	証明発行業務費				担当	市民生活部	
						市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 14430	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、道路運送車両法、地方税法等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発行する証明の申請者		発行する証明の申請者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	申請者が、日常生活上の諸手続きまたは業務のために必要とする証明書等を発行することにより、それらが適正・円滑に行われることを目的とする。		戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運航許可・市税に関する証明書等を発行する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運航許可・市税に関する証明書等を発行した。		証明書発行事務は、指標を設け、数値化できる性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し事業を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	証明発行業務費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		26,929		44,560		62,734		109,027		139,119
決算額(B)=(C)+(D)		25,885		43,182		62,607				
財源※	特定財源(C)	16,201		21,107		23,890		23,965		
	一般財源(D)	9,684		22,075		38,717		85,062		
概算人件費(E)		66,913		75,050		82,950		80,850		84,700
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.47	0.00	9.50	0.00	10.50	0.00	11.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		92,798		118,232		145,557		189,877		223,819

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
58 ／60	委託の拡充により業務の効率化を進めた。令和4年度はコンビニ交付の拡充を行うほか、電子申請への対応等、申請者の負担を軽くする施策を進めたい。また、窓口の委託化による迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を目指していく。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	個人番号カード交付事業費			担当	市民生活部	
					市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 14430	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認のもとに行った。	事業の成果【定性的評価】 法令に基づき、適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	3 項	1 目	5 細目	1 細々目	個人番号カード交付事業費			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		98,817		356,553		427,620		618,507		120,665		
決算額(B)=(C)+(D)		89,612		321,226		305,678						
財 源 ※	特定財源(C)	89,612		321,225		305,552		618,269				
	一般財源(D)	0		1		126		238				
概算人件費(E)		3,713		19,750		23,700		67,991		15,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	2.50	0.00	3.00	0.00	8.83	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		93,325		340,976		329,378		686,498		136,065		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	令和2年度後半から交付数が急増したが、会計年度任用職員や交付場所の充足により対応できた。令和4年度中に国がほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指していることから、臨時交付センターの開設や出張申請受付等、民間委託の拡充を含め、更なる普及促進と交付体制整備を進める。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施